平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　株式会社　高田工業所　　上場取引所　東 福
コード番号　1966　URL http://www.takada.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高田　寿一郎
問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）牟田　郁二　TEL 093-632-2631
定時株主総会開催予定日　平成26年6月20日　配当支払開始予定日　平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,698	4.8	516	―	508	―	222	―
25年3月期	37,869	△4.1	△715	―	△752	―	△539	―

(注)包括利益　26年3月期　385百万円（―%）　25年3月期　△376百万円（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.01	7.39	2.5	2.0	1.3
25年3月期	△85.28	―	△5.8	△3.1	△1.9

（参考）持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,641	9,331	33.8	861.44
25年3月期	23,394	8,822	37.7	840.44

（参考）自己資本　26年3月期　8,998百万円　25年3月期　8,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△837	△280	724	1,924
25年3月期	552	△141	△374	1,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	63	35.7	1.2
27年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		27.0	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。また、27年3月期（予想）の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	15.8	400	96.9	350	71.2	150	54.9	23.70
通期	43,800	10.3	700	35.5	600	18.0	280	25.6	37.02

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
(注)詳細は、添付資料14ページ「3．連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,220,950 株	25年3月期	7,220,950 株
② 期末自己株式数	26年3月期	890,765 株	25年3月期	889,737 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,330,577 株	25年3月期	6,331,639 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,156	1.9	378	―	427	―	188	―
25年3月期	33,507	△8.3	△842	―	△820	―	△581	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.49	6.23
25年3月期	△91.77	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,335	8,676	35.7	810.49
25年3月期	22,622	8,475	37.5	785.81

(参考) 自己資本　26年3月期 8,876百万円　25年3月期 8,475百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	17.0	350	144.6	370	81.5	180	59.8	28.44
通期	38,500	12.7	530	40.0	500	17.0	220	17.0	27.54

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページから3ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

〇Ｂ種株式(優先株式)

	年間配当金					配当金総額（年間）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
25年３月期	―	0.000	―	0.000	0.000	―
26年３月期	―	0.000	―	10.440	10.440	45
27年３月期（予想）	―	0.000	―	未定	未定	

(注) 平成27年３月期の予想につきましては、配当年率が平成27年４月１日の日本円TIBOR（6ヶ月物）に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．個別財務諸表 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
５．その他 …… 22
（１）受注、完成工事高の概況（個別） …… 22
（２）役員の異動 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、日本銀行の大規模な金融緩和策などを背景に、円安・株高傾向で推移し、企業収益に持ち直しの動きが見られるとともに、消費税引上げ前の駆け込み需要など、景気回復の裾野に広がりが見られました。その一方で、海外経済の減速や欧州債務問題など、景気を下押しするリスクもあり、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の競争力強化のため、国内設備の海外移転や統廃合が進んでおり、熾烈な価格競争が継続しておりますが、景気回復に伴い、お客様の業績が改善されていく動きがある中、徐々にではありますが、工事案件は増加の傾向に転じてきました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の２年目として、各事業(プラント事業、海外事業、原子力事業、装置事業)の基本方針・事業戦略を確実に実行していくとともに、外部環境の変化を考慮した修正(「受注量の確保及び生産・利益管理統制のための体制強化」、「採算性の改善」、「固定費の削減」)を図りながら、業績の改善及び早期の復配を目指してまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

＜主要施策＞

○事業戦略

◇ プラント事業

お客様が必要としているニーズを掴み、更なる販路拡大を目指すとともに、成長分野として考えられる環境・エネルギー分野の関連工事の受注拡大を推進してまいりました。

また、国内の市場規模縮小の動きに伴う合理化関連工事の拡販に努めるとともに、市場変化のスピードに対応した営業活動を実施してまいりました。

併せて、グループ間ネットワークの有効活用により、より一層お客様に密着した営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度は大型定修工事案件の端境期であったこと、総じてお客様の設備投資案件が縮小傾向にあったことから、工事量の確保が困難な状況で推移いたしました。

◇ 海外事業

引き続き経済成長が見込まれる、東南アジア地域を中心とした海外事業拡大の実現に向け、既存事業拠点であるシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド(シンガポール高田工業)及びスリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ(高田マレーシア)の事業の安定・発展並びに新規事業拠点であるタイ・タカダ・カンパニー・リミテッド(タイ高田)の事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

また、大型プロジェクトを含む建設工事案件への対応力強化、メンテナンス事業拡大に向けた体制・機能強化、新規のお客様の開拓に向けた営業力の強化に注力してまいりました。

なお、従来、非連結子会社でありましたスリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ(高田マレーシア)につきましては、今後の海外展開を勘案し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

◇ 原子力事業

原子力規制委員会は、東京電力福島第一原子力発電所での事故の教訓や海外の規制動向を踏まえ、従来の安全基準(設計基準)の強化と重大事故(シビアアクシデント)への対策を含めた新たな安全基準「新規制基準」を決定し、平成25年７月に本基準が施行されました。

当社グループのお客様である電力会社各社につきましては、新規制基準のもと、原子力発電所の再稼働に関する審査手続を進めている状況下にあります。

当社グループといたしましては、本基準に則った対策工事に、電力会社各社のニーズに沿った対応を行えるよう、原子力工事施工体制の維持管理を図るとともに、受注拡大に努めてまいりました。

◇ 装置事業

スマートフォン・タブレット型端末の爆発的な普及や、急速に電子化が進展している自動車関連の需要に牽引され、国内エレクトロニクス関連メーカーは業績を回復しつつあり、競争力や付加価値の高い製品の増産・生産性向上投資や、将来の製品に繋がる開発投資などの動きが加速する中、当社グループとしましては装置の拡販に努めてまいりました。

「超音波カッティング装置」につきましては、電子部品などの製品開発や品質検査における断面観察用試料製作工程を効率化する「断面観察用超音波カッティング装置ＣＳＸ-100シリーズ」の販売実績をあげてまいりました。電子部品・材料メーカー様を中心に、幅広いお客様にお使いいただける装置として販路を広げております。

また、パワー半導体やＬＥＤ、ＭＥＭＳ、高周波デバイスなどの半導体製造工程で多くの採用実績を誇る「枚葉式ウェット処理装置」につきましては、多くのリピート発注をいただいた「ＴＷＰシリーズ」とともに、研究所や試作ライン向け装置としてコンパクト化した「ＴＷＰｍシリーズ」（平成24年12月リリース）についても、自動車関連メーカー様向けにリリース後初の受注を獲得することができました。

○財務・経営資源戦略

◇ 投資・財務計画

当連結会計年度も、前期に引続き、積極的な設備投資の実行は抑制するとともに、固定費・間接費の削減に努め、確実に利益を確保し、純資産の回復を図ってまいりました。

また、優先株式の処理につきましては、平成25年９月20日以降、新株予約権が交付された場合、優先株主である福岡銀行様の権利行使により、普通株式に転換することが可能な状態となっておりますが、当連結会計年度に具体的な動きはありませんでした。

なお、ご参考ですが、平成25年７月16日付で実施された、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所（現株式会社大阪取引所）の現物市場の統合に伴い、当社が上場していた株式会社大阪証券取引所市場第二部の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第二部の普通株式となり、当社の上場証券取引所は株式会社東京証券取引所市場第二部及び証券会員制法人福岡証券取引所となりました。新たなマーケットにおける、パブリックカンパニーとして、株主の皆様が、より投資しやすい環境が整うとともに、当社といたしましても、円滑かつ多様な資本政策を実施する場合の強固な基盤整備が図られました。

◇ 人材育成

様々な可能性に挑み、人を育てながら事業拡大を目指し、将来の飛躍につなげていく基本方針のもと、「最適要員配置体制」を図るための人材育成施策を進めてまいりました。

なお、今後のものづくり職場の健全な運営を実現するため、当連結会計年度より「監督者特別教育」を実施することで、技能社員の工事管理、監督能力の向上を図ってまいりました。加えて、協力会社の管理・育成強化を推進することで、当社グループ施工体制のレベルアップに努めてまいりました。

このような諸施策を推進してまいりました結果、売上面につきましては、主要分野である化学プラントの建設及び大型保全工事が減少したものの、石油・天然ガスプラント、エレクトロニクス関連設備、製鉄プラント等の工事が増加しました結果、連結売上高は、18億２千８百万円増の396億９千８百万円（前期比4.8%増）となりました。

また、損益面につきましては、熾烈な価格競争による受注価格の下落が継続したものの、工事運営の効率化、販管費等の経費削減等に努めてまいりました結果、連結営業利益は５億１千６百万円（前期は連結営業損失７億１千５百万円）、連結経常利益は５億８百万円（前期は連結経常損失７億５千２百万円）、連結当期純利益は２億２千２百万円（前期は連結当期純損失５億３千９百万円）となりました。

（次期の見通し）

平成27年３月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高438億円、連結営業利益７億円、連結経常利益６億円、連結当期純利益２億８千万円を見込んでおります。

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、266億４千１百万円で前連結会計年度末より32億４千６百万円増加となりました。
増加の主な要因は、完成工事未収入金が17億５千８百万円、未成工事支出金が８億６千３百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、173億１千万円で、前連結会計年度末より27億３千８百万円増加しました。増加の主な要因は、長期借入金が３億５千９百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が12億７千８百万円、短期借入金が11億１千３百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、93億３千１百万円で、前連結会計年度末より５億８百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が７億４千５百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ１億３千７百万円増加し、19億２千４百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金収支は８億３千７百万円の支出（前連結会計年度５億５千２百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益４億８千１百万円、仕入債務の増加額11億５千８百万円の収入と、売上債権の増加額15億７千８百万円、未成工事支出金の増加額８億６千３百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は２億８千万円の支出（前連結会計年度比97.9％増加）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出２億１千９百万円、貸付けによる支出３千３百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は７億２千４百万円の収入（前連結会計年度３億７千４百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額11億７千万円の収入と長期借入金の返済による支出４億１千６百万円によるものです。

③キャッシュ・フロー指標

	平成23年 ３月期	平成24年 ３月期	平成25年 ３月期	平成26年 ３月期
自　己　資　本　比　率（%）	36.7	39.1	37.7	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	8.3	7.5	6.5	8.2
債　務　償　還　年　数(年)	―	6.5	9.6	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	9.2	7.2	―

（注）株主資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、復配することとし、普通株式１株当たりの配当金として10円の配当を予定いたしております。

なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い、１株当たりの配当金として10円44銭の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式１株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定いたしております。本計画のもと、当社グループは、従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱とし、様々な可能性に挑み、人を育てながらグループとして事業規模拡大を目指しております。

また、本計画においての基本方針を『ＴＡＫＡＤＡグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する』とし、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図っております。

当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続いておりますが、前中期経営計画での経営ビジョン『屈強なパートナー企業』・『新ビジネスモデル創出型企業』の精神を踏襲しながら、グループ一丸となり、今日より明日、今月より来月、今年より来年と確実に前進してまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、平成24年５月10日の開示資料『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』をご参照ください。当該開示資料は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）http://www.takada.co.jp/ir/index.html

(2) 目標とする経営指標

上記『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』に記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた各種政策効果のもと、景気の回復基調が継続することが予想されますが、海外経済の下振れや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により、景気を下押しするリスクが引続き懸念されます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、景気回復による受注環境の好転も予測される一方、グローバル経済に対応する為の、お客様の国内設備の海外移転や統廃合は今後も進んでいくことが考えられ、熾烈な価格競争のもと、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針・事業戦略の方向性を維持していくとともに、外部環境の変化のスピードに対応していくため、新たな重点施策である「エンジニアリング技術の強化拡大」、「施工体制の再構築」、「本社管理業務の効率化」を追加することで、構造的変革への取り組みを着実に前進してまいります。

なお、原子力発電につきましては、平成26年４月に、中長期的なエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」が閣議決定され、本基本計画のもと、原子力発電の依存度は低減され、確保する規模を見極めるとする一方、昼夜を問わず安定した低い発電コストで動かせる「重要なベースロード電源」と位置付けられております。原子力規制委員会による安全審査に合格した原子力発電所は再稼働を進めていく方針である状況のもと、当社グループといたしましては、お客様である電力会社各社のニーズに沿った対応を行えるよう、全社を挙げて取り組んでいくとともに、今後のエネルギー政策動向にも注視してまいります。

以上の施策を着実に前進させていくことで、「新たな事業分野の拡大」、「付加価値の向上」、「利益体質の定着」を図り、「高付加価値提供型企業」を目指していくとともに、経営の基盤となるリスク管理体制強化のために、「安全・品質管理の徹底」、「コンプライアンス経営の実践」、「内部統制の強化」に努めることで、数値計画必達に向け、鋭意努力してまいる所存でございます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,836	1,943,755
受取手形	904,033	1,063,789
完成工事未収入金	10,639,673	12,398,030
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	1,137,230	2,000,514
その他のたな卸資産	81,164	89,966
繰延税金資産	172,064	178,534
その他	145,136	131,112
貸倒引当金	△10,832	△11,075
流動資産合計	14,885,307	17,854,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,493,275	8,695,483
機械、運搬具及び工具器具備品	4,595,949	4,658,279
土地	4,055,081	4,174,000
建設仮勘定	9,655	10,162
その他	133,317	145,468
減価償却累計額	△10,252,963	△10,590,097
有形固定資産合計	7,034,315	7,093,297
無形固定資産	296,948	271,912
投資その他の資産		
投資有価証券	374,230	424,064
長期貸付金	35,124	31,908
敷金及び保証金	147,162	147,058
繰延税金資産	499,973	730,793
その他	121,901	102,908
貸倒引当金	－	△14,656
投資その他の資産合計	1,178,390	1,422,077
固定資産合計	8,509,654	8,787,286
資産合計	23,394,962	26,641,915

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,275,184	7,553,875
短期借入金	4,416,000	5,529,000
未払費用	354,364	293,893
未払法人税等	66,179	131,048
未成工事受入金	236,476	167,648
完成工事補償引当金	1,510	2,810
工事損失引当金	－	3,481
事業整理損失引当金	31,123	27,067
その他	550,351	237,681
流動負債合計	11,931,190	13,946,506
固定負債		
長期借入金	869,000	510,000
再評価に係る繰延税金負債	698,976	698,976
退職給付引当金	912,195	－
退職給付に係る負債	－	2,006,298
その他	161,337	149,031
固定負債合計	2,641,509	3,364,306
負債合計	14,572,699	17,310,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	－	66
利益剰余金	6,107,277	6,852,869
自己株式	△23,636	△24,009
株主資本合計	9,725,991	10,471,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,373	25,675
土地再評価差額金	△614,748	△614,748
為替換算調整勘定	△302,603	△189,060
退職給付に係る調整累計額	－	△694,414
その他の包括利益累計額合計	△904,978	△1,472,547
少数株主持分	1,250	332,373
純資産合計	8,822,263	9,331,102
負債純資産合計	23,394,962	26,641,915

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
完成工事高	37,869,624	39,698,253
完成工事原価	36,022,103	36,810,956
完成工事総利益	1,847,520	2,887,296
販売費及び一般管理費	2,563,331	2,370,649
営業利益又は営業損失（△）	△715,810	516,647
営業外収益		
受取利息	3,611	13,625
受取配当金	7,651	7,912
為替差益	5,332	－
受取賃貸料	25,821	25,815
受取事務手数料	8,275	7,895
助成金収入	10,162	19,470
その他	22,772	24,979
営業外収益合計	83,626	99,698
営業外費用		
支払利息	76,750	63,805
売上債権売却損	22,556	19,767
為替差損	－	1,165
その他	21,354	23,054
営業外費用合計	120,661	107,792
経常利益又は経常損失（△）	△752,845	508,554
特別利益		
固定資産売却益	7,699	3,320
特別利益合計	7,699	3,320
特別損失		
固定資産除却損	7,253	6,277
関係会社株式評価損	－	9,137
貸倒引当金繰入額	－	14,656
特別損失合計	7,253	30,072
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△752,399	481,802
法人税、住民税及び事業税	75,526	121,790
法人税等調整額	△288,058	129,558
法人税等合計	△212,531	251,349
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△539,867	230,453
少数株主利益	66	7,478
当期純利益又は当期純損失（△）	△539,934	222,975

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△539,867	230,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,944	13,302
為替換算調整勘定	156,529	141,512
その他の包括利益合計	163,474	154,815
包括利益	△376,393	385,268
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△376,625	365,739
少数株主に係る包括利益	231	19,529

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	51	7,300,748	△23,317	10,919,832
当期変動額					
剰余金の配当			△120,962		△120,962
当期純利益又は当期純損失（△）			△539,934		△539,934
連結範囲の変動					－
自己株式の取得				△532,943	△532,943
自己株式の処分					－
自己株式の消却		△51	△532,573	532,625	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△51	△1,193,470	△318	△1,193,841
当期末残高	3,642,350	－	6,107,277	△23,636	9,725,991

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,428	△614,748	△458,968	－	△1,068,288	1,042	9,852,586
当期変動額							
剰余金の配当							△120,962
当期純利益又は当期純損失（△）							△539,934
連結範囲の変動							－
自己株式の取得							△532,943
自己株式の処分							－
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,944	－	156,364	－	163,309	208	163,517
当期変動額合計	6,944	－	156,364	－	163,309	208	△1,030,323
当期末残高	12,373	△614,748	△302,603	－	△904,978	1,250	8,822,263

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	－	6,107,277	△23,636	9,725,991
当期変動額					
剰余金の配当					－
当期純利益又は当期純損失（△）			222,975		222,975
連結範囲の変動			522,616		522,616
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		66		7	73
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	66	745,591	△373	745,284
当期末残高	3,642,350	66	6,852,869	△24,009	10,471,275

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,373	△614,748	△302,603	－	△904,978	1,250	8,822,263
当期変動額							
剰余金の配当							－
当期純利益又は当期純損失（△）							222,975
連結範囲の変動							522,616
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							73
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,302	－	113,543	△694,414	△567,568	331,123	△236,445
当期変動額合計	13,302	－	113,543	△694,414	△567,568	331,123	508,839
当期末残高	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	9,331,102

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△752,399	481,802
減価償却費	462,051	430,174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,002	14,899
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,495	△912,195
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	931,353
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△200	1,300
工事損失引当金の増減額（△は減少）	―	3,481
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△2,721	△4,056
受取利息及び受取配当金	△11,263	△21,537
支払利息	76,750	63,805
固定資産売却損益（△は益）	△7,699	△3,320
固定資産除却損	7,253	6,277
関係会社株式評価損	―	9,137
売上債権の増減額（△は増加）	1,486,995	△1,578,171
未成工事支出金の増減額（△は増加）	587,656	△863,283
仕入債務の増減額（△は減少）	△859,910	1,158,478
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△130,992	△85,896
その他	75,426	△383,107
小計	966,443	△750,859
利息及び配当金の受取額	11,263	21,537
利息の支払額	△76,984	△64,494
法人税等の支払額	△347,730	△43,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,991	△837,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△29,148
定期預金の払戻による収入	227,370	29,148
有価証券の取得による支出	△60,000	△120,000
有価証券の償還による収入	60,000	90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△380,152	△219,908
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,670	6,255
投資有価証券の取得による支出	△3,242	△5,145
子会社株式の取得による支出	△6,094	―
貸付けによる支出	―	△33,370
貸付金の回収による収入	490	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,959	△280,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	720,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△416,000	△416,000
自己株式の取得による支出	△532,943	△380
自己株式の売却による収入	―	73
リース債務の返済による支出	△24,280	△24,897
配当金の支払額	△121,170	△657
少数株主への配当金の支払額	△22	△4,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,417	724,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,533	65,978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	116,147	△327,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,688	1,786,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	465,173
現金及び現金同等物の期末残高	1,786,836	1,924,081

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しています。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,006百万円計上されると共に、その他の包括利益累計額が694百万円減少しています。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報
⑴ 売上高　（単位：千円）

日本	アジア	合計
34,064,983	3,804,640	37,869,624

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
２　各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア）
⑵ 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報
⑴ 売上高　（単位：千円）

日本	アジア	合計
34,923,388	4,774,865	39,698,253

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
２　各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・東南アジア（シンガポール、マレーシア）
⑵ 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	840.44 円	861.44 円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△85.28 円	28.01 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－ 円	7.39 円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載していません。

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△539,934	222,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	45,675
（うち優先配当金）	(－)	(45,675)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）　（千円）	△539,934	177,300
普通株式の期中平均株式数（株）	6,331,639	6,330,577
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	45,675
普通株式増加数（株）	－	23,858,214
（うち優先株式（Ｂ種株式））	(－)	(23,858,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,397	768,339
受取手形	902,490	1,061,726
完成工事未収入金	9,784,438	11,034,624
未成工事支出金	1,100,214	2,011,920
材料貯蔵品	65,008	59,878
前払費用	36,121	38,238
未収入金	73,017	52,944
繰延税金資産	169,798	172,663
その他	2,888	4,058
貸倒引当金	△10,832	△11,075
流動資産合計	13,183,543	15,193,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,200,154	7,245,229
減価償却累計額	△4,881,182	△5,009,759
建物（純額）	2,318,971	2,235,469
構築物	902,737	902,124
減価償却累計額	△787,367	△801,421
構築物（純額）	115,370	100,702
機械及び装置	2,963,339	2,860,085
減価償却累計額	△2,788,728	△2,741,415
機械及び装置（純額）	174,610	118,670
車両運搬具	66,679	66,679
減価償却累計額	△63,749	△65,597
車両運搬具（純額）	2,930	1,081
工具器具・備品	766,802	755,606
減価償却累計額	△718,811	△710,971
工具器具・備品（純額）	47,990	44,635
土地	4,042,118	4,042,118
リース資産	129,465	141,616
減価償却累計額	△57,519	△82,288
リース資産（純額）	71,946	59,328
建設仮勘定	9,655	－
有形固定資産合計	6,783,593	6,602,006
無形固定資産		
特許権	45,266	34,181
借地権	13,592	13,592
商標権	1,461	1,094
ソフトウエア	40,610	165,824
ソフトウエア仮勘定	121,661	－
その他	73,519	56,373
無形固定資産合計	296,111	271,066

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	332,040	356,015
関係会社株式	1,320,861	1,347,987
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	34,805	30,819
従業員に対する長期貸付金	318	1,089
長期前払費用	34,142	4,130
前払年金費用	－	58,702
敷金及び保証金	107,240	103,714
繰延税金資産	481,533	329,535
その他	34,284	37,116
貸倒引当金	－	△14,656
投資その他の資産合計	2,359,726	2,268,953
固定資産合計	9,439,431	9,142,026
資産合計	22,622,974	24,335,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,302,670	3,742,546
工事未払金	2,872,516	3,605,652
短期借入金	4,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	416,000	359,000
リース債務	23,216	23,846
未払金	177,707	123,813
未払費用	214,034	152,454
未払法人税等	43,294	86,980
未払消費税等	207,137	28,041
未成工事受入金	163,300	167,648
預り金	94,113	59,764
設備関係支払手形	34,127	10,683
完成工事補償引当金	1,510	2,810
工事損失引当金	－	3,141
事業整理損失引当金	31,123	27,067
その他	2,100	2,100
流動負債合計	11,582,851	13,395,550
固定負債		
長期借入金	869,000	510,000
リース債務	48,729	35,481
再評価に係る繰延税金負債	698,976	698,976
退職給付引当金	858,134	928,992
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	77,530	77,530
固定負債合計	2,564,969	2,263,580
負債合計	14,147,820	15,659,130

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	－	66
資本剰余金合計	－	66
利益剰余金		
利益準備金	86,997	86,997
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	104,688	103,905
別途積立金	5,400,000	4,900,000
繰越利益剰余金	△132,871	555,977
利益剰余金合計	5,458,815	5,646,881
自己株式	△23,636	△24,009
株主資本合計	9,077,528	9,265,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,373	25,675
土地再評価差額金	△614,748	△614,748
評価・換算差額等合計	△602,374	△589,072
純資産合計	8,475,154	8,676,214
負債純資産合計	22,622,974	24,335,345

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
完成工事高	33,507,445	34,156,193
完成工事原価	31,968,370	31,731,287
完成工事総利益	1,539,075	2,424,906
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,841	96,897
従業員給料手当	792,067	681,619
退職給付費用	58,147	57,337
その他の人件費	177,480	158,993
通信交通費	165,866	147,224
調査研究費	378,292	274,584
貸倒引当金繰入額	5,002	4,022
交際費	38,049	38,535
地代家賃	79,129	74,581
減価償却費	83,953	84,488
租税公課	74,077	68,316
事業所税	2,930	2,668
業務委託費	119,737	118,188
その他	272,808	238,838
販売費及び一般管理費合計	2,381,384	2,046,297
営業利益又は営業損失（△）	△842,309	378,608
営業外収益		
受取利息	3,300	425
受取配当金	55,073	77,407
為替差益	8,286	―
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	8,205	7,798
助成金収入	9,783	19,470
その他	21,745	13,234
営業外収益合計	133,852	145,793
営業外費用		
支払利息	74,615	59,915
売上債権売却損	21,339	18,994
為替差損	―	2,815
貸与資産減価償却費	12,041	11,585
その他	4,219	3,815
営業外費用合計	112,215	97,126
経常利益又は経常損失（△）	△820,672	427,275
特別利益		
固定資産売却益	―	823
特別利益合計	―	823
特別損失		
固定資産除却損	7,250	6,260
関係会社株式評価損	―	3,057
貸倒引当金繰入額	―	14,656
特別損失合計	7,250	23,974
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△827,922	404,123
法人税、住民税及び事業税	45,892	74,213
法人税等調整額	△292,762	141,844
法人税等合計	△246,870	216,057
当期純利益又は当期純損失（△）	△581,052	188,065

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,642,350	51	51	74,901	105,504	5,400,000	1,112,997	6,693,403
当期変動額								
剰余金の配当							△120,962	△120,962
利益準備金の積立				12,096			△12,096	－
当期純利益又は当期純損失（△）							△581,052	△581,052
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却		△51	△51				△532,573	△532,573
固定資産圧縮積立金の取崩					△815		815	－
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	△51	△51	12,096	△815	－	△1,245,869	△1,234,588
当期末残高	3,642,350	－	－	86,997	104,688	5,400,000	△132,871	5,458,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,317	10,312,487	5,428	△614,748	△609,319	9,703,168
当期変動額						
剰余金の配当		△120,962				△120,962
利益準備金の積立		－				－
当期純利益又は当期純損失（△）		△581,052				△581,052
自己株式の取得	△532,943	△532,943				△532,943
自己株式の処分		－				－
自己株式の消却	532,625	－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,944	－	6,944	6,944
当期変動額合計	△318	△1,234,958	6,944	－	6,944	△1,228,014
当期末残高	△23,636	9,077,528	12,373	△614,748	△602,374	8,475,154

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,642,350	－	－	86,997	104,688	5,400,000	△132,871	5,458,815
当期変動額								
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
当期純利益又は当期純損失（△）							188,065	188,065
自己株式の取得								
自己株式の処分		66	66					
自己株式の消却								
固定資産圧縮積立金の取崩					△783		783	－
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	66	66	－	△783	△500,000	688,849	188,065
当期末残高	3,642,350	66	66	86,997	103,905	4,900,000	555,977	5,646,881

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,636	9,077,528	12,373	△614,748	△602,374	8,475,154
当期変動額						
剰余金の配当		－				－
利益準備金の積立		－				－
当期純利益又は当期純損失（△）		188,065				188,065
自己株式の取得	△380	△380				△380
自己株式の処分	7	73				72
自己株式の消却		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,302	－	13,302	13,302
当期変動額合計	△373	187,758	13,302	－	13,302	201,060
当期末残高	△24,009	9,265,287	25,675	△614,748	△589,072	8,676,214

５．その他

(1) 受注、完成工事高の概況（個別）

①受注状況　（単位百万円：未満切捨て）

工事種別	前事業年度 自平成24年４月 1日 至平成25年３月31日 金額	構成比	当事業年度 自平成25年４月 1日 至平成26年３月31日 金額	構成比	比較増減 金額	増減率
		%		%		%
製鉄プラント	9,285	27.2	9,261	26.3	△24	△0.3
化学プラント	16,321	47.8	15,054	42.7	△1,266	△7.8
石油・天然ガスプラント	3,316	9.7	3,329	9.5	13	0.4
電力設備	1,126	3.3	2,745	7.8	1,618	143.6
エレクトロニクス関連設備	1,513	4.4	2,467	7.0	954	63.1
社会インフラ設備	870	2.5	849	2.4	△20	△2.4
その他	1,740	5.1	1,526	4.3	△213	△12.3
合計	34,173	100.0	35,234	100.0	1,061	3.1
建設	15,754	46.1	17,349	49.2	1,595	10.1
メンテナンス	18,418	53.9	17,885	50.8	△533	△2.9

②完成工事高　（単位百万円：未満切捨て）

工事種別	前事業年度 自平成24年４月 1日 至平成25年３月31日 金額	構成比	当事業年度 自平成25年４月 1日 至平成26年３月31日 金額	構成比	比較増減 金額	増減率
		%		%		%
製鉄プラント	8,873	26.5	9,637	28.2	764	8.6
化学プラント	16,703	49.8	14,601	42.8	△2,101	△12.6
石油・天然ガスプラント	2,536	7.6	3,593	10.5	1,056	41.7
電力設備	1,183	3.5	1,661	4.9	477	40.4
エレクトロニクス関連設備	1,457	4.4	2,339	6.8	881	60.5
社会インフラ設備	734	2.2	860	2.5	126	17.3
その他	2,019	6.0	1,461	4.3	△557	△27.6
合計	33,507	100.0	34,156	100.0	648	1.9
建設	14,552	43.4	17,735	51.9	3,183	21.9
メンテナンス	18,955	56.6	16,420	48.1	△2,534	△13.4

(2) 役員の異動（平成26年6月20日付）

①代表者の異動
該当事項はありません。

②その他の役員の異動
・新任取締役候補
該当事項はありません。

・退任予定取締役
該当事項はありません。

・昇任予定取締役
該当事項はありません。

・現任取締役の異動
該当事項はありません。

・新任監査役候補
（非常勤）監査役　小幡　　修（現　㈱ふくおかフィナンシャルグループ　顧問、㈱親和銀行　顧問）

（非常勤）監査役　奥村　勝美（現　公認会計士、税理士、新日本有限責任監査法人シニアパートナー）

（注）小幡 修氏及び奥村 勝美氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役
（非常勤）監査役　津留　正純

③執行役員の異動
・新任執行役員候補
執行役員事業統括本部プラント事業本部八幡支社長　長谷川　啓司（現　事業統括本部プラント事業本部八幡支社　副支社長）

・退任予定執行役員
執行役員事業統括本部プラント事業本部八幡支社長　大野　和次（顧問に就任予定）

・昇任予定執行役員
該当事項はありません。

（新任監査役候補略歴）

氏（ふり）名（がな） （生年月日）	略　　歴	
小幡（おばた）　修（おさむ） （昭和23年10月21日生）	昭和47年４月	㈱福岡銀行入行
	平成９年４月	同行西新町支店長
	平成12年７月	同行法人営業部長
	平成14年４月	同行営業統括部長
	平成14年６月	同行取締役営業統括部長兼国際部長
	平成15年４月	同行取締役本店営業部長
	平成17年４月	同行常務取締役福岡地区本部長
	平成18年11月	同行取締役専務執行役員
	平成19年４月	㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役
	平成22年４月	㈱福岡銀行取締役副頭取（代表取締役）北九州代表
	平成24年４月	㈱親和銀行取締役頭取（代表取締役）
	平成26年４月	㈱ふくおかフィナンシャルグループ顧問（現任）
		㈱親和銀行顧問（現任）
奥村（おくむら）　勝美（かつみ） （昭和27年5月18日生）	昭和52年10月	等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）福岡事務所入所
	昭和59年２月	公認会計士登録
	昭和59年３月	監査法人第一監査事務所（現新日本有限責任監査法人）福岡事務所入所
	昭和62年５月	センチュリー監査法人社員
	平成６年３月	同監査法人代表社員
	平成12年５月	太田昭和センチュリー監査法人理事
	平成16年２月	税理士登録
	平成20年９月	新日本有限責任監査法人評議員
	平成25年９月	同監査法人シニアパートナー（現任）

（新任執行役員候補略歴）

氏（ふり）名（がな） （生年月日）	略　　歴	
長谷川（はせがわ）　啓司（けいじ） （昭和35年11月5日生）	昭和59年４月	当社入社
	平成６年４月	当社水島事業所管理課管理係長
	平成15年４月	当社業務本部シンガポール支店長
	平成19年10月	当社事業統括部長
	平成22年４月	当社人事部所属　シンガポール高田工業出向休職 ※シンガポール高田工業　社長
	平成25年４月	当社プラント事業本部八幡支社副支社長
	平成25年９月	当社事業統括本部プラント事業本部八幡支社副支社長（現任）